

基本目標Ⅳ あらゆる分野における男女共同参画の推進

重点課題1 雇用・職場における男女共同参画の推進

施策の方向	具体的施策	施策対象者	担当課	平成24年度実施内容(数値、改善点、方向性)	平成25年度目標	H25機構改革による担当課
1、雇用の場の創出	①雇用の場の創出	市民	企業誘致室	・4社の企業と進出協定を締結した。(雇用予定数は46名。)また協定締結済の3社が操業を開始している。雇用者数は、53名。(男性:27名、女性:26名) ・平成24年度末までの進出協定締結数は22社。(雇用予定者数は、362名。) (企業・和歌山県・橋本市で進出協定を締結しており、協定書内で企業は人権研修責任者設置することが義務づけられている。)	企業誘致施策を進めていき、雇用の場の創出に努める。	
			商工観光課	・総合的なパンフレットの配布をした。 ・セミナーの開催等の呼びかけを行った。	ハローワークとの連携を図り、雇用に関する国の助成金制度を市ホームページに掲載し周知する。	
2、男女雇用機会均等法などの周知	①改正男女雇用機会均等法、労働基準法、パートタイム労働法等の改正内容の周知	企業等 雇用主 労働者	商工観光課	・総合的なパンフレットの配布をした。 ・セミナーの開催等の呼びかけを行った。	男女雇用機会均等法における母性健康管理の措置について市ホームページに掲載し周知する。	
	②本市における事業所での男女共同参画に関する実態調査	企業等 雇用主	商工観光課	実態調査を実施する準備段階として、個々の企業との繋がりが強い経済団体での研修状況の把握に努めた。	実態調査で問題点を明らかにし、改善策を探る。H25で検討、H26に実施する。	
	③女性を積極的に採用・登用する啓発	企業等 雇用主	商工観光課	・総合的なパンフレットの配布をした。 ・セミナーの開催等の呼びかけを行った。 ・市民祭り検討委員会委員等、行政事務に女性を積極的に起用した。	・橋本市マスコットキャラクター選定委員に女性を積極的に起用する。 ・県と連携して調査方法や結果を共有し、企業への意識付けに繋げていく契機とする。実態調査で問題点を明らかにし、改善策を探る。H25で検討、H26に実施する。	
3、市職員の男女平等雇用の推進	①市職員の募集・採用における男女平等の雇用の推進	市民	職員課	採用にあたり、男女平等雇用の推進を行っている。H24市職員採用試験(事務職)の受験者数の割合は、概ね男:女=72:28で、合格率は=70:30である。	継続実施する。	
4、職場での男女平等を推進するための啓発の強化	①企業等における男女平等推進のための情報提供	企業等 雇用主	商工観光課	・総合的なパンフレットの配布をした。 ・セミナーの開催等の呼びかけを行った。	県と連携して調査方法や結果を共有し、企業への意識付けに繋げていく契機とする。実態調査で問題点を明らかにし、改善策を探る。H25で検討、H26に実施する。	
5、多様な働き方の選択が可能となる取り組み	①多様な働き方の選択が可能となるよう、企業等への労働条件の改善を働きかけ	企業等 雇用主	商工観光課	・総合的なパンフレットの配布をした。 ・セミナーの開催等の呼びかけを行った。	県と連携して調査方法や結果を共有し、企業への意識付けに繋げていく契機とする。実態調査で問題点を明らかにし、改善策を探る。H25で検討、H26に実施する。	
6、労働相談の充実	①働く男女の労働相談窓口の設置	市民	商工観光課	・公共職業安定所、監督署の紹介をした。 ・市民相談・法律相談等での対応した。 ・経済団体、労働基準監督署、ハローワーク等との連携をした。	継続実施する。	
7、家族経営協定等についての相談支援	①家族経営協定についての情報提供と相談の充実	自営業従事者	商工観光課	・総合的なパンフレットの配布をした。 ・セミナーの開催等の呼びかけを行った。	継続実施する。	
	②新規就農者への認定農業者制度の啓発	農林業従事者	農林振興課	・窓口で認定農業者制度について説明をした。	県、JAと連携して対象者の掘り起こしを行う。	
	③農林業従事者への生産・技術向上のために初心者研修の充実	農林業従事者	農林振興課	伊都地域担い手育成補完システム研究会による摘蓄、摘果講習開催への協力をした。	伊都地域担い手育成補完システム研究会による摘蓄・摘果講習について、参加者の募集や開催に引き続き協力する。	

重点課題2 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大

施策の方向	具体的施策	施策対象者	担当課	平成24年度実施内容(数値、改善点、方向性)	平成25年度目標	H25機構改革による担当課
1、審議会等委員への女性の登用促進	①審議会、委員会等への女性の積極的登用	女性市民	企画経営室	各課において女性の積極的な登用を啓発した。その効果として、橋本市防災会議において女性委員が4名増加した。	(人権・男女共同推進室) 年一回の調査結果を各課に周知するとともに、登用を図るよう周知する。	人権・男女共同推進室
2、行政における女性職員の登用拡大	①女性職員の職域拡大と管理職への積極的登用	女性職員	職員課	女性職員の管理職への積極的登用、役職(係長、課長補佐といったポスト職)への登用も行った。	継続実施し、今後も職員個々の能力を見極めていく。	
3、企業・団体における女性参画の促進	①企業・団体へのポジティブアクションの周知	団体 企業等 雇用主	農林振興課 商工観光課	取り組みなし ・総合的なパンフレットの配布をした。 ・セミナーの開催等の呼びかけを行った。	女性委員の割合を高める。 県と連携して調査方法や結果を共有し、企業への意識付けに繋げていく契機とする。実態調査で問題点を明らかにし、改善策を探る。H25で検討、H26に実施する。	
	②女性が参画しやすい職場環境整備の促進	企業等 雇用主	商工観光課	・総合的なパンフレットの配布をした。 ・セミナーの開催等の呼びかけを行った。	県と連携して調査方法や結果を共有し、企業への意識付けに繋げていく契機とする。実態調査で問題点を明らかにし、改善策を探る。H25で検討、H26に実施する。	
4、女性人材情報の整備と提供	①女性人材の発掘と情報提供	女性市民	企画経営室	取り組みなし	(人権・男女共同推進室) 平成25年度より見直す	人権・男女共同推進室

重点課題3 地域活動・市民活動における男女共同参画の推進

施策の方向	具体的施策	施策対象者	担当課	平成24年度実施内容(数値、改善点、方向性)	平成25年度目標	H25機構改革による担当課
1、地域活動等への男女共同参画の促進	①地域活動等への男女共同参画への啓発活動	市民	総務課	橋本市地域安全推進委員会によるそれぞれの地区における自主パトロール、登下校時における見守り活動、など自治会が中心となり地域安全運動を実施した。	区長会議、各委員会等で男女共同参画の意識付けを行う。	
			農林振興課	隅田地域全区長で隅田地域農産物利用推進協議会をつくり、野菜作りの推進を行っている。また女性団体である橋本市生活研究グループでは市内小学校等に食育を目的としてみそ作りなどを教えている。	継続実施する。	
			社会教育課	青年指導員会の現会長は女性であり、また家庭教育支援チームヘスティア構成員に男性がいる。	青年リーダーや家庭教育支援チームヘスティアの事前研修時に固定的性別役割分担意識やジェンダーについて学ぶ機会を作る。	
	②男女共同参画に配慮できるリーダーの育成	市民	農林振興課	地元主催である嵯峨谷里めぐりハイキングへの協力をした。	継続実施する。	
			社会教育課	青少年育成や教育支援において青年リーダー、家庭教育支援チームヘスティア等地域活動でのリーダー育成に取り組んだ。	こども冒険村・ジュニア・リーダー研修会等を通してのリーダー育成、家庭教育支援チームヘスティアの活動においても男女共同参画の視点を取り入れた定例会・研修会を行う。	
	③女性団体のネットワーク化の促進	女性団体	社会教育課	橋本市女性会議の活動により市内の10の女性団体はネットワーク化されている。	(人権・男女共同推進室) 事業を通じて、他の女性団体へ呼びかけを行い、研修等を実施する。	人権・男女共同推進室
	④ボランティアの養成・確保と人材の情報・集約	市民	社会教育課	・教育委員会人材支援バンクに364人が登録 ・ふれあいルーム(放課後子ども教室推進事業)等で活動をした。	教育委員会人材支援バンクやふれあいルームについてのチラシを各戸配布し、ボランティア登録を呼びかける。	
市民安全課			・市民活動支援事業補助金交付団体によるボランティア養成講座等を実施した。 ・ボランティア活動保険の加入金補助を行った。	ボランティア窓口の周知と市民活動サポートセンターでの事業展開を行う。	市民生活環境課	
		福祉課	点字手話等講習会事業を橋本市身体障害者連盟に委託し、点字・手話・要約筆記の講習会を行いボランティアとして活動できる人材を養成した。※点字・手話講習会は従来から行っているが、要約筆記(耳が不自由で手話ができない人に対し、話の内容を要約し速記すること)は平成20年度から取り組んでいる。	点字手話等講習会事業を橋本市身体障害者連盟に委託し、点字・手話・要約筆記の講習会を行う。		

施策の方向	具体的施策	施策対象者	担当課	平成24年度実施内容(数値、改善点、方向性)	平成25年度目標	H25機構改革による担当課
2、環境・防災活動への男女共同参画の促進	①ゴミの分別・減量化への男女の参加の促進	市民	市民生活環境課	生ごみ堆肥化講習会、住民説明会の開催、各種ごみの分別・減量のための補助制度を実施した。	一度に多くの住民と接する機会に、家族の参加を促すよう、また女性の意見を地域活動に取り入れるような一定の説明を含める。	
	②環境保全活動への男女の参加の促進	市民	市民生活環境課	廃食用油の回収・再利用、不法投棄等環境監視事業、花と緑のリサイクル事業、狂犬病予防対策事業、公害関係各種手続き、衛生自治会への業務委託、地域住民による清掃活動等を実施した。	一度に多くの住民と接する機会に、家族の参加を促すよう、また女性の意見を地域活動に取り入れるような一定の説明を含める。	
	③防災活動への男女の参加の促進	市民	市民安全課	市防災会議委員に6名、自主防災会役員に4名、各拠点避難場所従事職員は学校校務員の女性1名が入って男女双方の意見を取り入れるようにしている。	・橋本市防災大会の実施及び、防災活動に男女の参加が必要である旨地区への意識付けを行う。 ・橋本市地域防災訓練(高野口地区)を実施し、女性の参加を促す。	防災推進室
			消防本部	市内各地区、事業所からの依頼で消火訓練や防災訓練を行った。(39地区2072人参加、83事業所8069人参加。)	訓練等の実施時において、積極的に参加を呼びかける。	
	④防災活動に取り組む女性への支援	市民	消防本部	・婦人防火クラブ連絡協議会の事業として、訓練・研修会等を実施した。 ・各クラブからの依頼により住宅用火災警報器の説明などを行い、防火啓発を実施した。	自主防災組織との連携を深めるため、自主防災組織の訓練等への積極的な参加を促進する。	
	⑤女性の視点に立った避難所の運営	市民	市民安全課	避難所運営マニュアルに従って、男女双方の視点や年齢差によるニーズの違いに十分配慮するよう、市内30カ所の避難所で勉強会を開催。各避難所に女性1名が従事職員となっている。(学校校務員)	H22.9策定避難所運営マニュアルの見直しを行った。拠点避難場所勉強会を実施し、資器材の使用目的及び使用方法を説明する。	防災推進室

重点課題4 国際協力・国際理解における男女共同参画の推進

施策の方向	具体的施策	施策対象者	担当課	平成24年度実施内容(数値、改善点、方向性)	平成25年度目標	H25機構改革による担当課
1、国際協力の推進	①国際協力に関する情報収集と提供	市民	企画経営室	橋本市国際親善協会と連携して情報収集を行った。	国際理解についてのポスター等掲示する。	
	②国際平和や人権・平等についての理解を深める啓発	市民	企画経営室	橋本ユネスコ協会と連携して大阪インザワールドを開催した。	国際平和や人権・平等についてのポスター等掲示する。	
2、国際的視野を持った若い世代の育成	①若い世代の国際交流参加への促進	若い世代	企画経営室	スピーチコンテストや学生親善派遣大使事業を国際親善協会を中心に市内中学・高校生の参加を促した。	姉妹都市への学生親善大使交換留学・国際交流DAY・中高生の英語スピーチコンテスト等継続実施する。	
3、国際理解と交流の推進	①看板・案内板への英語等の併記	外国人 外国籍市民	企画経営室	秘書広報課で市のホームページをリニューアルし、英語・中国語・韓国語の表記が可能となった。	現状のホームページでの外国語表記で対応する。	
	②外国籍市民との交流の促進	市民 外国籍市民	企画経営室	・国際親善協会主催学生親善大使派遣事業でロナパーク市へ1名を派遣した。 ・世界の料理教室では、スリランカ人の方からスリランカ料理を教わった。	国際親善協会と協力し、世界の料理教室等を実施する。	